



2023年2月14日

各 位

会 社 名 株式会社 スマートバリュー  
代 表 者 名 代表執行役社長 渋谷 順  
(コード番号: 9417)

問い合わせ先 経営管理 Division 南 誠 一 郎

TEL. 06-6227-5577

## ウイングアーク1st株式会社との資本業務提携の締結

### 及び第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、ウイングアーク1st株式会社との間で資本業務提携（以下、「本資本業務提携」という。）を行うこと、及び本資本業務提携に係る第三者割当増資の新株式の発行（以下、「本第三者割当増資」、及び本第三者割当により発行される株式を「本新株式」という。）をウイングアーク1st株式会社（以下、「ウイングアーク1st」又は「割当予定先」という。）に対して行うことを決議し、本資本業務提携についての契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### I. 本資本業務提携について

##### 1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る！」をミッションとして掲げ、データの利活用やデジタルイノベーションを基盤とした未来の「まちづくり」を担う企業を目指しております。

当社は、このミッションを遂行するために、以下で記載する<デジタルガバメントセグメント>、<モビリティ・サービスセグメント>及び<スマートベニューセグメント>の3つのセグメントで事業を展開しております。

##### <デジタルガバメントセグメント>

自治体DX オープンガバメント（注1）における透明性、参加、連携の社会実装を推進するための自治体向けCLOUD SUITEとして“ガブクラ”（注2）を提供しております。

“ガブクラ”は「新しい公」へと続く行政デジタル化の実現に向けて、オープンガバメントにおいて透明性を推進する自治体の情報発信クラウドソリューションである“SMART L-Gov”、住民と自治体をオンラインで繋ぎ「参加・連携」を促す“GaaS”（注3）、自治体スマートエリア向けデータ利用基盤（都市OS）である“Open-gov Platform”の3つのプラットフォームによって構成されており、当該“ガブクラ”を通じて持続的かつ民主的なまちづくりを推進しております。

#### <モビリティ・サービスセグメント>

モビリティ・サービスセグメントは、祖業である自動車電装に端を発し、100年に一度という自動車産業の大変革期において、自動車に装着する安全支援機器や情報デバイスの販売であるカーソリューションから、コネクティッドカー（注4）サービスである“CiEMS シリーズ”（注5）やクルマのデータ利活用を推進するプラットフォーム、ソフトウェア、さらにカーシェアリングなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”（注6）の提供へと、多様なモビリティ IoT を事業とするモビリティ・サービスを推進しております。

#### <スマートベニューセグメント>

スマートベニューセグメントでは、地域のアイコン的な存在となるべくベニュー（スタジアム・アリーナ）を軸として、スポーツやエンターテイメントなど熱狂と共感、そして賑わいを創出するコンテンツの創造を目指しております。そしてフルデジタル化の顧客体験の中から、データでまちに染み出していくスマートシティの社会実装に取り組んでおります。

注1. オープンガバメント:透明でオープンな政府及び地方自治体を実現するための政策とその背景となる概念のことで、(1) 透明性、(2) 市民参加、(3) 官民の連携の3つを基本原則としている。

注2. ガブクラ:当社が提供する、自治体・公的機関向け地域情報クラウドプラットフォームのこと。

注3. GaaS:Government as a Service の略で、当社が提供する行政サービスをデジタル化するオンライン手続きのサービス。

注4. コネクティッドカー:インターネットに接続され、情報を送ることも受け取ることもできる自動車のこと。

注5. CiEMS シリーズ:当社が提供する、モビリティから取得した多様なデータを分析・活用することで、交通事故の削減、渋滞の緩和、車両活用の効率化など、様々な社会課題の解決をするためのサービス。

注6. Kuruma Base:当社が提供する、クルマのコネクティッド化からサービス化までをインテグレートするプラットフォーム。

当社の2022年6月期においては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響は受けるものの、前連結会計年度からの業務効率化や減価償却費の減少などの改善策を実践するとともに、クラウドソリューション事業におけるMRR（月次経常収益）の獲得を強化し、持続的成長モデルへの移行と中長期的な新たな収益モデルの創造を行ってまいりました。

その結果、2022年6月期におきましては、連結売上高は3,805百万円（前年同期比10.4%増）、連結営業損失は15百万円（前年同期は605百万円の損失）、連結経常利益は8百万円（前年同期は580百万円の損失）となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する連結当期純利益は1百万円（前年同期は1,407百万円の損失）となりました。

また、当社は2022年8月12日に第3次中期経営計画を発表しており、2025年6月期までに連結売上高

6,491百万円、連結営業利益 200百万円を掲げ、デジタルガバメントセグメントでは行政デジタル化について地方から実践できるエコシステム創造、モビリティ・サービスセグメントではコネクティッドカーとシェアリングに関するサービス強化、スマートベニューセグメントではスマートシティ/スマートベニュー関連事業の2024年度本格立ち上げに注力を行い、計画達成に向けて推進しております。

今回の割当予定先のウイングアーク1stは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社との関係においていえば、ウイングアーク1stは、2022年8月より当社の事業に関連する技術的検討を継続的に実施してきた関係にあります。成果としましては、北九州市の行政手続きオンライン化に関する実証実験を共同で2023年1月より開始しており、すでに多くの市民にご利用頂いておりますが、このサービスは今後全国展開を想定しております。また当社が進める神戸市でのスマートシティプロジェクトにおいても、データ連携領域などで協業を予定し、モビリティ領域では車両データの利活用において検討を進めております。

このような状況の中、当社が保有する地方自治体に対するチャンネルや営業ノウハウとウイングアーク1stが保有するデータ活用に関する専門的な知識や経験を融合させ、行政デジタル化を推進させる新たなサービスの構築を行う事が、ウイングアーク1stと当社の一層の事業基盤強化と企業価値向上に資することと判断し、かつ、当社の中期経営計画をより強力に推進するためには、本資本業務提携契約を締結し、両社の間で中長期的な協業体制を築くことが、最善であると判断いたしました。

この中長期的な協業体制のもと、(1)行政手続きデジタル化領域の事業開発、(2)スマートシティ及びモビリティ領域の事業開発、(3)新規ビジネスの開発及び既存事業のスケールアップを行うことにより、両社のシナジー効果が生み出されることとなります。

また、これらの事業開発のためにはソフトウェア開発のための投資が必須となりますが、新規事業への投資にはリスクを伴うため、自己資本を充当することが適切であること、業務提携先であるウイングアーク1stの資本拠出を得ることで同社とのより強固で中長期的なパートナーシップを形成して協働事業を展開していくことが、当社の中期経営計画をより強力に推進するものであると判断しております。

加えて、自己資本の増強により当社の財務基盤の安定化を図るとともに、ウイングアーク1stとの協業によるシナジー効果を生み出すことが、当社の企業価値の向上に資する最善のものであると判断し、本資本業務提携契約の締結及び第三者割当増資による新株式発行を行うことといたしました。

## 2. 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、ウイングアーク1stに対して当社の普通株式415,000株(2022年12月31日現在の発行済株式総数9,957,310株(保有する自己株式数307,490株を除く))に対して4.16%を割り当てます。本第三者割当増資の詳細は、下記「Ⅱ. 第三者割当の概要」をご参照ください。

また、割当予定先は、2023年3月2日付にて本第三者割当増資により取得する本普通株式と合わせて、自己株式を除く発行済株式数の持株比率が8%になるように、市場外買付の方法により、渋谷一正及び株式会社希実製作並びに渋谷順から、当社普通株式を取得する予定です。なお、割当予定先は、業務上知り得るインサイダー情報がある場合には、市場外買付による取得の実行を延期する場合があります。

### 3. 業務提携の内容

当社とウイングアーク1stとの間で合意している業務提携の内容は、以下のとおりです。

#### (1) 行政手続きデジタル化領域の事業開発

- ・地方公共団体向け invoiceAgent（注1）の事業開発
- ・公共領域におけるクラウドサービスの共同事業開発

#### (2) スマートシティ及びモビリティ領域の事業開発

スマートシティに関する領域、モビリティ領域に関する共同事業開発及びそれぞれの新規サービス開発、既存ソフトウェア製品・サービス（クラウド、SaaS等）のスケールアップ

#### (3) 新規ビジネスの開発及び既存事業のスケールアップ

それぞれの新規サービス開発及び、それぞれの既存ソフトウェア製品・サービス（クラウド、SaaS等）の機能強化を含めた事業のスケールアップ

#### (4) その他ビジネス支援

人材交流及び営業開拓先の紹介を含め、相互にビジネス上の支援を行うことの検討

#### 注1. invoiceAgent

ウイングアーク1stが提供する invoiceAgent は、企業間で流通する帳票の最適化を実現し、ビジネスを加速させる電子帳票プラットフォームです。

多種多様な形式で飛び交う帳票を集約することで、それぞれの企業における帳票はそのままに、企業間のコラボレーションを促進。ファミリー製品も豊富にラインナップし、文書管理やAI OCR、電子契約も invoiceAgent シリーズで完結。拡張性が高く、複雑化する社内システムとの連携も自由自在です。

### 4. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	ウイングアーク1st株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区六本木三丁目2番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 CEO 田中 潤
(4) 事 業 内 容	データエンパワーメント事業
(5) 資 本 金	1,108,029 千円 (2022年11月末現在)
(6) 設 立 年 月	2016年3月

(7) 発行済株式総数	34,465,570 株 (2022 年 11 月 30 日)	
(8) 決算期	2 月	
(9) 従業員数	(連結) 717 人 (2022 年 2 月 28 日現在)	
(10) 主要取引先	日本電気株式会社 株式会社日立製作所 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 株式会社日立システムズ 富士通株式会社	
(11) 主要取引銀行	株式会社三菱 UFJ 銀行 株式会社りそな銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 三菱 UFJ 信託銀行株式会社	
(12) 大株主及び持株比率 (2022 年 8 月 31 日現在 自己株式を除く。)	IW.DX パートナース株式会社	22.34 %
	東芝デジタルソリューションズ株式会社	13.46 %
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8.69 %
	モノリス有限責任事業組合	4.09 %
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4.09 %
	株式会社 PKSHA Technology	3.43 %
	NORTHREN TRUST CO. (AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	3.27 %
	JP MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	2.12 %
	BBB (LUX) FOR FIDELITY FUNDS - PACIFIC POOL (常任代理人 株式会社三菱 UFJ 銀行)	1.76 %
	GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1.58 %
(13) 上場会社と当該会社 との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。

技 術 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	割当予定先とは、提出者との間で、クラウドサービスの利用契約及び自治体向けWEB予約システムに関する業務委託契約があります。また、当社の子会社である株式会社One Bright KOBEが募集する神戸アリーナ（仮称）協賛プログラムに協賛していただいております。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

(14) 最近3年間の連結経営成績及び連結財務諸表

決算期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
親会社の所有者に帰属する持分	23,528	25,676	30,543
総 資 産	57,923	55,909	58,919
1株あたり親会社所有者帰属持分(円)	754.17	836.43	901.71
売 上 収 益	18,677	18,285	19,833
営 業 利 益	5,684	3,207	5,986
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,076	2,542	4,352
基本的1株当たり当期利益(円)	130.65	79.45	132.30
1株当たり配当金(円)	—	24.00	42.60

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

ウイングアーク1stは、東京証券取引所プライム市場に上場しており、同社が東京証券取引所に提出した「コーポレートガバナンス報告書」に記載している「内部統制システムに関する事項」における「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」を確認の上、割当予定先(ウイングアーク1st)・割当予定先の役員又は主要株主(主な出資者)は反社会勢力とは一切関係がないと判断いたしました。

5. 今後の日程

(1) 取締役会決議日	2023年2月14日
(2) 本資本業務提携契約締結日	2023年2月14日

6. 今後の見通し

今後の見通しについては、下記「Ⅱ. 第三者割当増資の概要」の「8. 今後の見通し」をご参照ください。

## II. 第三者割当増資の概要

### 1. 募集の概要

<株式発行に係る募集>

(1) 払 込 期 日	2023年3月2日
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 415,000 株 (議決権の数 4,150 個)
(3) 発 行 価 額	1株につき 412 円
(4) 資 金 調 達 の 額	170,980,000 円
(5) 募 集 又 は 割 当 方 法 ( 割 当 予 定 先 )	第三者割当の方法による ウイングアーク 1 s t 415,000 株
(6) そ の 他	本第三者割当増資については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

### 2. 募集の目的及び理由

本第三者割当増資の目的及び理由については、上記「I. 本資本業務提携について」の「1. 本資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

振込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
170,980,000	1,000,000	169,980,000

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用及びその他事務費用 (有価証券届出書作成費用、払込取扱銀行手数料及び変更登記費用等) の合計額であります。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

具体的な使途	金 額 (百万円)	支出予定時期
① 行政手続きデジタル化領域の事業開発	77	2023年3月～ 2024年6月
② 神戸アリーナを軸としたスマートシティ及びモビリティ領域の新規サービス開発 新規ビジネスの開発及び既存事業の機能強化	56	2023年3月～ 2024年6月
③ を含めた事業のスケールアップ等の本資本業務提携に基づく事業の展開	37	2023年3月～ 2024年6月

上記の差引手取概算額 169,980,000 円につきましては、2023年3月から2024年6月までの期間において、①行政手続きデジタル化領域の事業開発 (主として現在割当予定先と協働で行っている実証実験を足掛かりとした公共 SaaS の共同事業開発)、②神戸アリーナを軸としたスマートシティ及びモビリ

ティ領域の新規サービス開発、及び③新規ビジネスの開発及び既存事業の機能強化を含めた事業のスケールアップ等の本資本業務提携に基づく事業の展開のために用いる予定です。

具体的には、①行政手続きデジタル化領域の事業開発（主として現在割当予定先と協働で行っている実証実験を足掛かりとした公共 SaaS の共同事業開発）の事業を推進するにあたり、これまで当社が培ってきたデジタルガバメント事業における実績とノウハウをベースとした新規ソフトウェア開発に向けた市場調査及び調査結果に基づく要件定義及び開発費用として 60,000,000 円（2024 年 6 月期迄）、開発した新規ソフトウェアの市場開拓のための営業職員増員の人件費等 17,000,000 円（2024 年 6 月期迄）を充当する予定です。

②神戸アリーナを軸としたスマートシティ及びモビリティ領域の新規サービス開発の事業を推進するにあたり、新規ソフトウェア開発に向けた市場調査及び調査結果に基づく要件定義及び開発費用として 45,500,000 円（2024 年 6 月期迄）、開発した新規ソフトウェアの市場開拓のための営業職員増員の人件費等 10,000,000 円（2024 年 6 月期迄）を充当する予定です。

また、③新規ビジネスの開発及び既存事業の機能強化を含めた事業のスケールアップを推進するにあたり、新規ソフトウェア開発に向けた市場調査及び調査結果に基づく要件定義及び開発費用として 32,480,000 円（2024 年 6 月期迄）、開発した新規ソフトウェアの市場開拓のための営業職員増員の人件費等 5,000,000 円（2024 年 6 月期迄）を充当する予定です。

なお、調達資金を実際に支出するまでは、銀行預金にて管理いたします。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本新発行により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」に記載の使途に充当することにより、財務基盤を改善し、その上で新サービス展開による売上高の向上、収益力の強化及び新規事業の育成による事業の拡大を行うことは、安定的な経営基盤を確立して更なる成長を図り、企業価値を向上させ、ひいては株主価値の持続的向上に資する合理的なものであると判断しております。

#### 5. 発行条件等の合理性

##### （1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式の払込金額につきましては、当社普通株式の株価動向、市場動向等を勘案して割当予定先と協議した結果、本第三者割当に係る取締役会決議日（以下、「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日（2023 年 2 月 13 日）の株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の終値である 408 円に対し 0.98%（小数第 3 位を四捨五入。プレミアム及びディスカウントの計算において以下同じ。）のプレミアムを加えた 412 円といたしました。



本取締役会決議日の直前営業日の終値を基準といたしましたのは、払込金額の算定時に最も近い時点の市場価格である本取締役会決議日の直前営業日の終値が、当社株式の現時点における公正な価値を算定するに際して、その基礎とすべき合理的な価格と判断したためであります。

当該発行価額は本取締役会決議日の直前の営業日(2023年2月13日)までの1か月間(2023年1月14日から2023年2月13日まで)の当社普通株式の終値単純平均である415円に対しては0.72%のディスカウント、本取締役会決議日の直前3か月間(2022年11月14日から2023年2月13日まで)の終値単純平均である442円に対しては6.79%のディスカウント、本取締役会決議日の直前6か月間(2022年8月14日から2023年2月13日まで)の終値単純平均である457円に対しては9.85%のディスカウントとなります。

かかる発行価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」(2010年4月1日付)に準拠したものであり、会社法第199条第3項に規定されている「特に有利な金額」に該当しないものと判断いたしました。なお、監査委員会から、本第三者割当増資に係る発行価額は、本取締役会決議日の直前営業日における当社普通株式の終値である408円を基準として0.98%のプレミアムを加えた価格としていることから、払込金額の決定根拠には合理性があり、かつ、上記の日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、会社法第199条第3項に規定されている「特に有利な発行価額」には該当せず、適法である旨の意見を得ております。

## (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資における新規発行株式数415,000株(議決権数4,150個)は、2022年12月31日現在の当社発行済株式総数10,264,800株(議決権数99,535個)に対して、4.04%(議決権数に対して4.17%、小数点第三位を四捨五入)の希薄化が生じるものと認識しております。

しかしながら、本第三者割当増資は、割当予定先との資本業務提携に基づき実施されるものであり、本資本業務提携は、中長期的な視点から今後の当社グループの企業価値、株主価値の向上に寄与し、ひいては既存株主の利益に資するものと判断しており、また割当予定先は、当社株式を長期的に保有する方針であり流通市場への影響は当面ないことなどから、今回の発行数量、これによる株式の希薄化の規模及び流通市場への影響は、かかる目的達成のうで合理的であると判断いたしました。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

上記「I. 本資本業務提携について」の「4. 資本業務提携の相手先の概要」に記載のとおりです。

### (2) 割当予定先を選定した理由

上記「I. 本資本業務提携について」の「1. 本資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

### (3) 割当予定先の保有方針

ウイングアーク1stの本第三者割当による当社への投資は、ウイングアーク1stと当社の協力関係を強固にすることを通じ、当社の中長期的な企業価値向上に資することを目的として行われるものです。そのような観点から、当社はウイングアーク1stから、本第三者割当により取得する当社普通株式を中長期的に保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、払込期日から2年以内に本第三者割当増資により取得する本普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を直ちに当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先であるウイングアーク1stは、東京証券取引所プライム市場に上場しております。当社は、同社が、本第三者割当増資の払込みに要する資金の原資について十分な資金がある旨の表明を受けております。

また、当社は、ウイングアーク1st（証券コード4432）が2023年1月12日付で関東財務局長宛に提出している第7期第3四半期報告書に記載の要約四半期連結財務諸表に基づき、同社が本第三者割当の払込みに必要かつ十分な現金及び現金同等物（10,972百万円）を保有していることを確認しております。

7. 本第三者割当増資後の大株主及び持株比率

募集前（2022年12月31日現在）		募集後		募集・市場外取引後	
渋谷 一正	22.95 %	渋谷 一正	22.04 %	渋谷 一正	20.61 %
渋谷 順	14.23 %	渋谷 順	13.66 %	渋谷 順	11.66 %
株式会社希実製作	5.79 %	株式会社希実製作	5.55 %	ウイングアーク1st	8.00 %
株式会社 commons & センス	5.79 %	株式会社 commons & センス	5.55 %	株式会社 commons & センス	5.55 %
島田 睦	4.25 %	島田 睦	4.08 %	株式会社希実製作	4.98 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.00 %	ウイングアーク1st	4.00 %	島田 睦	4.08 %
杉村 富生	2.96 %	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.84 %	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.84 %
JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC 1 EQ CO	1.61 %	杉村 富生	2.84 %	杉村 富生	2.84 %
株式会社ベイエリア	1.40 %	JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC 1	1.55 %	JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC 1	1.55 %

		EQ CO		EQ CO
島田 晃久	1.37 %	株式会社バイエリア	1.35 %	株式会社バイエリア
		ア		ア

(注) 1. 2022年12月31日時点の株主名簿を基準に記載しております。

2. 上記の持株比率は発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合です。

3. 上記の持株比率は小数第3位を四捨五入して算出しております。

## 8. 今後の見通し

本第三者割当増資は、ウイングアーク1stとの本資本業務提携の一環として行うものであるところ、本資本業務提携は、割当予定先が当社の一定数の株式を保有することによる中長期的なパートナーシップのもと、今後の成長性・収益性を実現することに繋がるものであって、結果として当社の中長期的な企業価値向上に寄与するものであり、ひいては株主価値の向上に資するものであると考えております。

今期の業績への具体的な影響等については、軽微であります。今後、開示すべき事項が生じた場合は、判明次第、速やかに公表いたします。

## 9. 企業行動規範上の手続き

本第三者割当増資は、過去6か月以内に発行された株式数も含めまして、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認手続きは要しません。

## 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績（連結）

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
連結売上高	5,958百万円	3,446百万円	3,805百万円
連結営業利益	△239百万円	△605百万円	△15百万円
連結経常利益	△223百万円	△580百万円	8百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	32百万円	△1,407百万円	1百万円
1株当たり連結当期純利益	3.31円	△140.54円	0.11円
1株当たり配当金	8.00円	8.00円	8.00円
1株当たり連結純資産	359.65円	211.00円	212.60円

### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2022年12月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	10,264,800株	100%

現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	12,853株	0.1%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	12,853株	0.1%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	12,853株	0.1%

① 最近3年間の状況

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
始 値	694円	1,233円	710円
高 値	1,347円	1,278円	763円
安 値	616円	712円	383円
終 値	1,249円	712円	503円

② 最近6か月間の状況

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
始 値	504円	425円	472円	494円	425円	428円
高 値	514円	488円	488円	517円	429円	428円
安 値	415円	416円	462円	414円	403円	407円
終 値	425円	472円	470円	433円	417円	408円

③ 発行決議日前営業日における株価

	2023年2月13日
始 値	414円
高 値	414円
安 値	408円
終 値	408円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況  
該当事項はありません。

11. 発行要項

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式 415,000株
(2) 募集株式の払込金額	1株につき 412円
(3) 募集株式の払込金額の総額	170,980,000円
(4) 申 込 期 日	2023年3月2日
(5) 払 込 期 日	2023年3月2日
(6) 増加する資本金の額	1株につき412円 (総額85,490,000円)
(7) 増加する資本準備金の額	1株につき412円 (総額85,490,000円)
(8) 発行方法及び割当先、割当数	第三者割当の方法によります。 ウイングアーク1st 415,000株
(9) そ の 他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

### Ⅲ. 株式の売出し

#### 1. 売出しの概要

2023年2月14日付で、ウイングアーク1stは渋谷一正及び株式会社希実製作並びに渋谷順との間で、渋谷一正及び株式会社希実製作並びに渋谷順が保有する当社普通株式の415,000株をウイングアーク1stへ市場外の相対取引により譲渡する旨の契約を締結することから、以下のとおり、売出しを行います。

なお、売出しが実行された場合、ウイングアーク1stが保有することとなる当社株式の数は、本第三者割当増資により取得する415,000株と合計して830,000株（議決権数8,300個）となり、当社の2022年12月31日時点における発行済株式総数10,264,800株の8.09%（総議決権数99,535個に対する割合は8.34%）に当たります。

(1) 売出し株式の種類及び数	普通株式 415,000株
(2) 売 出 価 格	1株につき412円
(3) 売 出 価 格 の 総 額	170,980,000円
(4) 売出株式の所有者及び売出株式数	渋谷 一正 147,500株 株式会社希美制作 60,000株 渋谷 順 207,500株
(5) 売 出 方 法	ウイングアーク1stに対する普通株式の譲渡
(6) 申 込 期 間	2023年3月2日
(7) 受 渡 期 日	2023年3月2日
(8) 申 込 証 拠 金	該当事項はありません。
(9) 売 出 価 格 の 決 定 方 法	2023年2月13日の東京証券取引所における当社普通株式の終値としています。
(9) そ の 他	該当事項はありません。

#### 2. 売出しの目的及び理由

売出しの目的及び理由については、上記「Ⅰ. 本資本業務提携について」の「1. 本資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

#### 3. 売出しによる株式を取得する会社の概要

上記「Ⅰ. 本資本業務提携について 4. 資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

以上

#### 【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社スマートバリュー経営管理 Division 南 誠一郎

TEL : 06-6227-5577 MAIL : [info@g.smartvalue.ad.jp](mailto:info@g.smartvalue.ad.jp)

お問い合わせフォーム : <https://www.smartvalue.ad.jp/contact/>